

後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度構成比 (%)
01 後期高齢者医療保険料	1,653,930	1,438,010	215,920	82.3
02 使用料及び手数料	1	1		0.0
03 繰入金	346,452	326,794	19,658	17.2
04 繰越金	3,252	3,914	△662	0.2
05 諸収入	5,365	5,281	84	0.3
歳入合計	2,009,000	1,774,000	235,000	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
01 総務費	38,600	37,648	952	1.9			38,596	4
02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,963,547	1,728,837	234,710	97.7			309,467	1,654,080
03 諸支出金	3,600	3,600		0.2				3,600
04 予備費	3,253	3,915	△662	0.2				3,253
歳 出 合 計	2,009,000	1,774,000	235,000	100.0			348,063	1,660,937

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
01 後期高齢者医療保険料			1,653,930	1,438,010	215,920
01 後期高齢者医療保険料			1,653,930	1,438,010	215,920
01 特別徴収保険料			1,044,453	914,396	130,057
01 現年度分	1,044,453	現年度分 現年分 1,044,453千円×100%			1,044,453
02 普通徴収保険料			609,477	523,614	85,863
01 現年度分	604,510	現年度分 現年分 613,343千円×98.56%			604,510
02 滞納繰越分	4,967	滞納繰越分 滞納繰越分 14,194千円×35.00%			4,967

(款) 02 使用料及び手数料

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02		使用料及び手数料	1	1	
01		手数料	1	1	
01		証明手数料	1	1	
01	1	納付証明手数料			1

(款) 03 繰入金

03 繰入金		346,452	326,794	19,658
01 一般会計繰入金		346,452	326,794	19,658
01 事務費繰入金		36,985	36,117	868
01 事務費繰入金	36,985	事務費繰入金		36,985
02 保険基盤安定繰入金		309,467	290,677	18,790
01 保険基盤安定繰入金	309,467	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金		309,467

(款) 04 繰越金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04	繰越金		3,252	3,914	△662
01	繰越金		3,252	3,914	△662
01	繰越金		3,252	3,914	△662
01	前年度繰越金	3,252 前年度繰越金			3,252

(款) 05 諸収入

05 諸収入		5,365	5,281	84
01 延滞金加算金及び過料		151	151	
01 延滞金		150	150	
01 延滞金	150	延滞金		150
02 過料		1	1	
01 過料	1	過料		1

(款) 05 諸収入

(項) 02 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02 償還金及び還付加算金			3,600	3,600	
01 保険料還付金			3,500	3,500	
01 保険料還付金	3,500	保険料還付金			3,500
02 還付加算金			100	100	
01 還付加算金	100	還付加算金			100

(款) 05 諸収入

(項) 03 預金利子

03 預金利子		4	2	2
01 預金利子		4	2	2
01 預金利子	4	預金利子		4

(款) 05 諸収入

(項) 04 雑入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04 雑入			1,610	1,528	82
01 雑入			1,610	1,528	82
01 雑入	1,610	賦課決定通知書発送等負担金			1,610

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
01 総務費	38,600	37,648	952			38,596	4	
01 総務管理費	32,610	32,650	△40			32,606	4	
01 一般管理費	32,610	32,650	△40			32,606	4	
02 給料	13,662	◎一般職人件費					25,663	
03 職員手当等	7,858	○一般職人件費					25,663	
04 共済費	4,143	・給料					13,662	
08 旅費	14	一般職員給料					13,662	
10 需用費	418	・職員手当等					7,858	
11 役務費	1,889	扶養手当					120	
13 使用料及び賃借料	4,626	地域手当					827	
		住居手当					336	
		通勤手当					281	
		時間外勤務手当					400	
		期末手当					3,232	
		勤勉手当					2,362	
		児童手当					300	
		・共済費					4,143	
		共済組合負担金					4,119	
		公務災害補償基金負担金					24	
		◎後期高齢者医療事業					6,947	
		○後期高齢者医療事業					6,947	
		・旅費					14	
		普通旅費					14	
		・需用費					418	
		消耗品費					138	
		印刷製本費					280	
		・役務費					1,889	

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
			通信運搬費				1,889
			・ 使用料及び賃借料				4,626
			電算機等使用料				4,626

(款) 01 総務費

(項) 02 徴収費

02 徴収費	5,990	4,998	992			5,990	
01 徴収費	5,990	4,998	992			5,990	
10 需用費	1,589			◎後期高齢者医療事業			5,990
11 役務費	3,711			○後期高齢者医療事業			5,990
12 委託料	690			・需用費			1,589
				消耗品費			33
				印刷製本費			1,556
				・役務費			3,711
				通信運搬費			3,428
				手数料			283
				・委託料			
				口座振替委託料			
				コンビニ・電子収納代行業務委託料			
				OCR処理委託料			

(款) 02 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,963,547	1,728,837	234,710			309,467	1,654,080
01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,963,547	1,728,837	234,710			309,467	1,654,080
01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,963,547	1,728,837	234,710			309,467	1,654,080
18 負担金、補助及び交付金	1,963,547	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・負担金、補助及び交付金 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 保険料納付金					1,963,547 1,963,547 1,963,547 309,467 1,654,080

(款) 03 諸支出金

03 諸支出金	3,600	3,600					3,600
01 償還金及び還付加算金	3,600	3,600					3,600
01 保険料還付金	3,500	3,500					3,500
22 償還金、利子及び割引料	3,500	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・償還金、利子及び割引料 保険料還付金					3,500
02 還付加算金	100	100					100
22 償還金、利子及び割引料	100	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・償還金、利子及び割引料 還付加算金					100

(款) 04 予備費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
04 予備費	3,253	3,915	△662				3,253
01 予備費	3,253	3,915	△662				3,253
01 予備費	3,253	3,915	△662				3,253
29 予備費	3,253	◎予備費 ○予備費 ・予備費 予備費					3,253 3,253 3,253 3,253

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		13,662	7,558	21,220	4,143	25,363	
前年度	4		14,282	7,431	21,713	4,335	26,048	
比 較			△ 620	127	△ 493	△ 192	△ 685	

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		120	827	336	281		
前年度		120	865		209			400
比 較			△ 38	336	72			

職員手当 の内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度				3,232	2,362	
前年度				3,410	2,427		7,431
比 較				△ 178	△ 65		127

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	△ 620	給与改定に伴う増減分	38	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	52	昇給に伴うもの 平均昇給率 0.99%
		その他の増減分	△ 710	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減
職員手当	127	給与改定に伴う増減分	79	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日 地域手当 2 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 9 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 勤勉手当 68 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和元年度 (0.05月引上げ) 支給割合 (令和2年度) 6月期支給率 0.925月 → 0.925月 (0.950月) 12月期支給率 0.925月 → 0.975月 (0.950月)
				12
		その他の増減分	36	職員数の変動等に伴うもの 地域手当 △ 40 住居手当 324 通勤手当 72 期末手当 △ 187 勤勉手当 △ 133

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,488
	平均給与月額 (円)	318,994
	平均年齢 (歳)	46.25
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,525
	平均給与月額 (円)	319,902
	平均年齢 (歳)	39.25

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	154,900 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年1月1日現在	1 級	2	50.0
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	4	100.0
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代 表 的 な 職 種			
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)	
本 年 度	4	4			
年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	4	4			
年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		3	3		
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国 の 制 度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支給対象職員の比率(令和2年1月1日) (%)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
総合行政情報システム使用料	21,050千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度 ┆ 令和元年度	11,396	令和2年度 ┆ 令和4年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額			全 額	

